

事務事業評価表

○基礎情報

課名		教育政策課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	8	教育理念を実現する政策を推進する	小池 吉徳	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				1 人	3 人	0 人	0 人	0 人	4 人	153 時間	4.3 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
地域教育懇談会の参加者数	451人	480人	270人	388人	62人
教育施策の点検評価の結果の施策への反映数	9施策	9施策	9施策	9施策	9施策
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	教育力の向上
2	基礎研究に基づく重点施策の立案と事業展開
3	教育マネジメントの推進
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H30予算(円)	R元予算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生まれ 対象 (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止		
					H30決算(円)	R元決算(円)										
1	学校規模の適正化	1	0.39	一般	0	0	学校規模適正化の基本方針素案作成に向け、関係機関と協議を実施し記載事項を整理したほか、余裕教室調査の実施や香川小学校特認地域制度等の周知を実施し、学校規模の適正化を図った。	学校の保有教室調査	1回	1回	S	減少	●			
2	地域教育講演会・懇談会事務	1	0.23	一般	0	0	教育大綱及び教育基本計画素案策定において、意見交換会等での市民意見を素案に反映したほか、ネット犯罪に関する講演及び意見交換を行い、SNS等の安全利用に関する知識の醸成に寄与した。	地域教育講演会・懇談会の開催回数	10回	8回	S	変動なし				
合計					R元予算(円)	0										
					R元決算(円)	0										

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>令和元年度の事務事業数は11事業あり、うち政策的事業は2事業である。政策的事業の評価結果は、「S」2事業となっており、成果を出すことができた。</p> <p>施策指標としている「地域教育懇談会の参加者数」は、前年と比べて84%減となった。この理由としては、2点ある。1点目は、毎年度、レインボーフェスティバルに参加し、教育に関するアンケート等を実施していたが事務の効果が低いと判断し、令和元年度に不参加としたこと、2点目としては予定していた講演会等が新型コロナウイルスまん延防止のため中止としたためである。「教育施策の点検評価の結果の施策への反映数」については、目標どおり9施策行うことができた。</p> <p>学校規模の適正化については、数年以内に教室不足のおそれがある小和田小学校、松林小学校及び鶴嶺中学校を対象に、学習室など一時利用を行っている普通教室の設備環境や改修の要否について、調査を行った。保有教室調査は、児童・生徒数の増加による普通教室の不足を調査することが目的であるが、今後、児童・生徒の減少が予測される中で、普通教室の不足が解消すると考えられる。したがって、同調査を毎年度行う必要性は低く、不足等が見込まれた場合のみ行うこととする。</p> <p>地域教育講演会・懇談会事務については、昨年度と同様に男女共同参画課と共催で講演会を行う事で、事業の周知や運営における事務の効率化や事業費の縮減を図った。今後も、新型コロナウイルス感染症のまん延状況を踏まえながら、講演会等の開催を検討していく。</p> <p>職員の時間外勤務は、総時間153時間、一人当たりの月平均4.3時間であった。次期教育大綱や次期教育基本計画の策定に係る事務が増大したものの、所管する事務事業の効率化を進め、30年度と比較して総時間は222時間、一人当たりの月平均6.1時間減少することができた。引き続き、次期教育基本計画の進行管理を見直すなど、事務の効率化に努める。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
1	学校規模の適正化	本事務事業の一環として行っている保有教室調査は、児童・生徒数の増加による普通教室の不足を調査することが目的であるが、今後、児童・生徒の減少が予測される中で、普通教室の不足が解消すると考えられる。したがって、同調査を毎年度行う必要性は低く、不足等が見込まれる場合のみ行うことと事務量の縮減を図る。

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
	-	妥当性、主体性、有効性、効率性および社会情勢の変化等の観点から検討を行ったが、休・廃止すべき事務事業はないと考える。